



オリンピック・レガシーと地域活性化

一般財団法人 とうほう地域総合研究所

会長 松本友作

はじめに

南米大陸で初めてとなるリオデジャネイロオリンピック大会が幕を下ろした。

いよいよ4年後の2020年に東京オリンピック大会を迎えることになる。東京開催が決定して以来、インフラの整備はもちろんその経済効果やビジネス機会の拡大など様々な議論がなされてきている。

一方近年、国際オリンピック委員会（IOC）では開催都市、開催国に長期的・持続的な効果をもたらす「オリンピック・レガシー（遺産）」という考え方を提唱しており、これは21世紀になって2回目以上のオリンピックを開催した先進国に共通してみられる考え方となっている。

特に2012年に開催されたロンドン大会は、レガシー創出を重視して様々な分野で広範な取り組みが展開され大きな成果を上げるとともに、現在においても継続的な取り組みがなされるなど、成熟国家としてレガシーを残したと高い評価を得ている。ロンドン大会のレガシーの取り組みを手掛かりに長期的・持続的な効果さらには地方への波及による地域活性化について考えてみたい。

1. オリンピック・レガシーとは

IOCの「オリンピック・レガシー2013」によれば、オリンピック・レガシーを以下の5つの類型に分類している。

＜スポーツレガシー＞	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ施設の整備 ・国民のスポーツへの熱気 ・国民のスポーツ参加と健康
＜社会的レガシー＞	<ul style="list-style-type: none"> ・開催都市の世界における位置 ・教育、文化、民族、歴史認識の向上 ・市民の大会参加と協力
＜環境レガシー＞	<ul style="list-style-type: none"> ・環境型都市への再生 ・新エネルギーの利用 ・行政の環境政策との融合
＜都市レガシー＞	<ul style="list-style-type: none"> ・インフラの整備 ・都市開発 ・交通網の整備
＜経済的レガシー＞	<ul style="list-style-type: none"> ・経済活動の活発化 ・雇用の増加 ・消費活動の増加 ・観光客の増加

レガシーは大会がもたらす開催国や開催都市の経済、社会、インフラ等の多くの変化を大会時の期間限定的なものに終わらせることなく、大会終了後も長期間にわたって持続するような変化を起こすきっかけとして位置づける考え方にとらえることができる。

2. ロンドンオリンピックにおけるレガシー

(1) 2008年のレガシー行動計画

2007年6月に英国文化・メディア・スポーツ省が「Our Promises For 2012（2012年大会に向けた公約）」を発表

- ① 英国を世界有数のスポーツ大国にする

- ② ロンドン東部地域の中心地を変革する
- ③ 青少年が地域のボランティア、文化、スポーツ活動に参加するよう鼓舞する
- ④ オリンピック・パークを持続可能な暮らしの青写真とする
- ⑤ 英国に住む人や観光客、事業者にとって、創造的かつ社会的に寛容で、快適な国であることを世界に示す

1年後の2008年6月、上記公約に係る行動計画「Before, During And After making Most the LONDON 2012 Games」(「2012年大会前、期間中、大会後に大会を最大限に活用する」)を発表し、各公約に関する具体的な取り組み事例を記載した。

(2) 2010年に行われたレガシー計画の見直し

2010年5月の総選挙の結果、保守・自民連立政権が発足したことに伴い新しい2012年大会のレガシー計画が発表され、前政権公約の枠組みが修正されて、以下の4分野に焦点がおかれた。

- ① 英国のスポーツへの情熱を生かして、草の根レベルのスポーツ参加人口(特に青少年)を増やし、全国民がより体を動かすよう奨励する
- ② オリンピック開催による経済成長の機会を最大限に活用する
- ③ オリンピックを通じて、地域コミュニティの関与を奨励し、社会の全グループの参加を達成する
- ④ オリンピック・パークがオリンピック開催後も開発され、ロンドン東部の主要原動力の一つとなるようにする

以上のように、ロンドン大会のレガシーはハードとソフトのバランスに配慮するとともに、行政が行う公共投資だけではなく、市民や企業の主体的参加による独自の文化やサービス力を重視したものと見える。

[具体的事例]

ア) スポーツレガシー

学校、企業、地域におけるスポーツする機会の提供や運動の推進
国際的なイベントの開催

イ) 社会的レガシー

地域住民や地域企業のオリンピック関連事業への積極的参画

「文化オリンピアド」と題した文化プログラムの全国的展開

ウ) 都市レガシー

ロンドン東部開発に向けた交通機関、土地開発等の推進

オリンピック・パークの整備

3. 2020年東京大会のレガシー

公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会が、平成27年2月に国際オリンピック委員会(IOC)に提出した大会開催基本計画の中に「レガシー及びレガシーを実現するためのアクション」が記載された。

その概要は以下の通りとなっている。

(1) スポーツ・健康

- ① 国内外へのオリンピック・パラリンピックの精神の浸透
- ② 健康志向の高まりや地域スポーツの活性化が及ぼす好影響
- ③ トップアスリートの国際競技力の向上
- ④ アスリートの社会的・国際的地位やスポーツ界全体の透明性・公平性の向上
- ⑤ パラリンピックを契機とする人々の意識改革・共生社会の実現

(2) 街づくり・持続可能性

- ① 大会関係施設の有効活用
- ② 誰もが安全で快適に生活できる街づくりの推進
- ③ 大会を契機とした取り組みを通じた持続可能性の重要性の発信

(3) 文化・教育

- ① 文化プログラムを通じた日本や世界の文化の発信と継承
- ② 教育プログラムを通じたオリンピック・パラリンピックの精神の継承と普及
- ③ 国際社会や地域活動に積極的に参加する人材

の育成

- ④ 多様性を重視する心の醸成

(4) 経済・テクノロジー

- ① 大会開催を通じた日本経済の再生と本格的成長軌道への回復への寄与
② 大会をショーケースとすることによる日本発の科学技術イノベーション

(5) 復興・オールジャパン・世界への発信

- ① 東日本大震災の被災地への支援や復興状況の世界への発信
② オールジャパン体制によるオリンピック、パラリンピックムーブメントの推進
③ 大会を契機とする日本各地の地域活性化や観光振興
④ オリンピック・パラリンピックの価値や日本的価値観の発信

このようにスポーツ、健康に向けた意識向上をはじめ、まちづくり、スポーツや文化プログラムを通じた地域活性化など幅広い論点が提示されている。

さらに、平成28年7月に大会組織委員会が上記5分野ごとに「基本的な考え方」「現状と課題」「レガシー（2020年以降を見据え、何を後世に残すべきか）」「アクション（2020年を目指し何を行うべきかの主な例）」を詳細に記述した「東京2020アクション&レガシープラン2016～東京2020大会に参画しよう。そして、未来につなげよう。～」を策定した。

4. 2020東京大会の経済効果（経済的レガシー）

「経済的レガシー」としての経済効果に若干触れたい。

経済効果は大会施設整備費、大会運営費、その他関係者・観戦客の消費支出、家計支出などの直接効果としての「需要増加額」と、直接効果で消費される財やサービスの原材料の売り上げ増加額等の「経済波及効果」（生産誘発額）が考えられる。

東京都は東京大会の経済効果を「需要増加額」で1兆2,200億円、2013年から2020年までの「経済波及効果」を総額2兆9,600億円と推計し、「需要増加額」のうち東京都内が9,600億円で79%、「経済波及効果」では東京都内が1兆6,700億円で57%、また雇用創出は15.2万人（東京都内8.4万人55%）としている。

みずほ総合研究所は「需要増加額」が9,900億円、経済波及効果を2兆5,000億円、雇用創出を20.9万人と試算している。

このほか、民間シンクタンクや大手金融機関からは東京大会開催が後押しになって生ずる付随効果や前倒しされるインフラの整備、消費者の購買意欲の増加を含めると「需要増加額」で1.0兆円～12.2兆円、「経済波及効果」1.5兆円～150兆円に上るとの試算も出されているが、対象のとらえ方等により大きなバラつきがある。

また、2012年ロンドン大会の経済効果は英国政府の「事後評価レポート」によると2004年から2012年までの9年間で310～330億ポンド（約5兆2,700億円～5兆6,100億円）、雇用創出は36～40万人となっている。この数字は英国の国内総生産（GDP）の約2.0～2.1%となる。

経済効果についてはいろいろな議論があり、また本稿の主題ではないのでレガシーの類型の一つとしての紹介に止める。

5. オリンピック・レガシーと地方への波及について

(1) 東京一極集中への懸念

オリンピックの東京開催が決定して以降、東日本大震災の被災地を中心にオリンピックに向けた交通網などのインフラ、競技関係施設、ホテルなど宿泊施設等の整備に伴い、建設関係労働者や建設資材の不足・高騰などによる被災地復興の遅れが懸念されているほか、オリンピックが東京一極集中をさらに進展させ、地方との格差が広がることを指摘する意見も根強い。

さらに観光客についてもロンドン大会の例では

オリンピック観戦のための入込は増加するものの開催中の混雑を嫌う通常の外国人観光客の減少や、観戦前後に地方まで足を延ばしロンドン以外の地域を訪れる観光客が期待ほど多くはなかったとの報告がなされていることに留意すべきであろう。

(2) オリンピック効果を地方へ波及させるためのロンドン大会での取り組み

ロンドン大会での経済効果は先に述べたとおりであるが、ロンドン大会開催前に出されたオックスフォード大学の分析によるとロンドンが享受する割合は41%とされ、数字上は東京大会に比べて地方の効果の割合が高いが、それぞれの事情があり単純に比較することは適当ではないと思われる。しかしながら英国はオリンピックの効果を地方に波及させる施策に積極的に取り組んでおり、特徴的なものは以下の通りである。

① ロンドン2012全国・地域グループ（NRG：The London 2012 Nations and Regions Group）の設立

ロンドンオリンピック・パラリンピック組織委員会（LOCOG）とオリンピック政府担当部局が英国全体でロンドンの立候補を支援する組織としてNRGを設立、イングランドの9つのリージョンとスコットランド、ウェールズ、北アイルランドの計12地域の代表等で構成され、全国民が参加するオリンピックの実現に向けて、全国の人、企業、組織を支援した。

② 情報提供に対する支援

地方自治体協議会（LGA）がロンドン以外の自治体に対して情報提供や意見交換の場を提供した。2007年6月にはロンドンオリンピックを活用しようと考えている自治体の取り組みを紹介する冊子を作成し、スポーツ人口の増加、青少年教育、観光及び経済振興、ボランティアの増加等の事例を掲載した。

また、事業者が大会関連の契約案件に公平にアクセスし、契約を受注することができるよう官民連携のパートナーシップ組織を設立、「Compete For」というウェブサイトを立ち上

げて、登録した事業者が自社に適した案件を無料で検索できるようにした。この事業は現在も様々なインフラ整備などに活用されている。

③ 事前合宿の誘致

事前合宿の誘致を支援するため、LOCOGは2008年に事前合宿に適した600施設のリストを公表し、それらの公認候補地で事前合宿を行った国のオリンピック委員会に対して補助金の交付等の支援を行った。

④ カルチュラル・オリンピアドの全国展開

オリンピック憲章により開催国に実施が義務付けられた文化プログラムとして、大会4年前の2008年から「文化オリンピアド」と題して大規模なプログラムがロンドンのみならずイギリス全土で展開され、文化・芸術に関わるパフォーマンス、展示、舞台公演等が行われた。合計で約18万件に及ぶ多種多様なイベントに4,300万人が参加したとされる。多くの文化芸術機関がさまざまな枠を超えて取り組んだこのプログラムは、文化セクター全体を活性化するだけでなく、観光や地域振興などの面でも大きな波及効果を生み出し、より多くの市民が新しい形で文化活動に触れ、参加する機会を創出した。

⑤ 地方版レガシー・プランの策定

ロンドンオリンピックにおいては様々なレガシー・プランが策定されたが、国レベルだけではなく、地方自治体レベルでも独自のレガシー・プランが策定され、オリンピックの効果を地方にまで広げるのに役立ったとされる。

(3) 東京大会に向けた地域活性化の取り組み

東京大会を地域活性化の契機として活用することについては、これまで国や大会組織委員会においてロンドン大会の取り組みを参考にした検討が行われるとともに、すでに一部については施策化がなされており、リオデジャネイロ大会の終了後に本格的な展開がなされる予定である。

① 「オリンピック・パラリンピックを契機とした地域活性化研究会報告書」（平成27年2月

内閣府経済社会総合研究所)

この研究会では「東京2020大会は全国の自治体にとってチャンスがあり、地域資源を見つめて活用する機会として、地域活性化の起爆剤となりうるものである」との視点のもとに、どのように地域活性化を推進すべきか、その方法論を中心に検討を行い、食、文化・芸術、伝統工芸、障がい者福祉、教育、スポーツに造詣の深い専門家の議論を報告書にまとめている。

具体的な政策としては「文化プログラム」「事前合宿誘致」「ホストシティ・タウン構想」を含め、考えられる取り組みとして

<スポーツ>

- スポーツ環境の整備
- スポーツ、運動による健康づくりと地域コミュニティ再生
- 事前合宿の誘致

<教育・人材育成>

- 外国語教育、異文化交流
- スポーツ選手の育成
- ボランティア人材の育成

<国際化>

- ハード・ソフト面の国際化対応
- おもてなし精神の育成
- ホストシティ・タウン構想の参加

などを提案し、「文化」「観光・ツーリズム」「食」「伝統工芸」「健康・医療・福祉」「青少年育成」のテーマごとに地域活性化の具体例を示している。

また、平成27年3月には東京大会を地域活性化、産業・観光振興の絶好の契機ととらえ、具体的な取り組みを広域的な連携を図りながら進める「2020年東京オリンピック・パラリンピックを活用した地域活性化推進首長連合」が設立され、平成28年7月現在で351の自治体が構成員として登録し、本県内では11市町が参加している。

- ② ホストシティ・タウン構想と事前合宿の誘致
すでに進められている国から地方自治体に向

けた政策として、「ホストシティ・タウン構想」と「事前合宿の誘致」がある。

「ホストシティ・タウン構想」は全国の自治体と参加国・地域との相互交流を図るとともに、観光振興等地域の活性化に資する観点から政府全体で推進する取り組みであり、2012年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2014（骨太の方針）」においても東京大会の開催に向けて着実に推進するとしている。これまでに一次登録で44件、2次登録で47件となっており、3次登録の作業が進められている。

本県関係では、1次登録で郡山市／オランダ、猪苗代町／ガーナ、2次登録として会津若松市／タイ、いわき市／サモアとなっている。

「事前合宿の誘致」については、組織委員会が国内の事前合宿の候補地を募集してガイド（紹介リスト）に掲載し、参加する各国、地域のオリンピック委員会等に紹介するものであり、公表の準備が進められている。

また、全国知事会はスポーツ合宿マッチングサイトとして「Sport Camp Japan」を立ち上げており、全国の400を超える地方自治体から提供されたスポーツ施設、宿泊施設に関する情報が登録されている。

③ 文化プログラム

平成27年7月に文化庁が「文化プログラム実現に向けた文化庁の基本構想」を公表し、魅力ある文化プログラムをリオデジャネイロ大会後から4年間にわたり日本全国で大々的に展開し、2020年以降の「真の文化芸術立国」実現への基盤を構築することを目指して「我が国のリーディング・プロジェクトの推進」「国が地方自治体、民間等とタイアップした取り組みの推進」「民間、地方自治体の取り組み支援」の3つの枠組みのもと、20万件のイベント、5万人のアーティスト、5,000万人参加のプロジェクトを実施することとしている。

さらに平成28年3月には内閣府オリパラ事務局、文化庁及び東京都の連名で、「2020年以降

を見据え、日本の強みである地域性豊かで多様性に富んだ文化を生かし、成熟社会にふさわしい次世代に誇れるレガシーを創り出すことが求められていることから、レガシー創出に資する文化プログラムを『beyond 2020プロジェクト』（仮称）として、日本全国に展開する」との発表がなされた。

④ 「ビジネスチャンス・ナビ2020」

東京都や東京商工会議所、東京都中小企業団体中央会等で構成する「中小企業世界発信プロジェクト推進協議会」は、東京大会の開催効果を都内及び全国の中小企業のビジネスチャンスとして波及させる「中小企業世界発信プロジェクト2020」をスタートさせた。大会関連の官民の発注・調達情報を集約した情報ポータルサイト「ビジネスチャンス・ナビ2020」を立ち上げ、ユーザー登録等の運用を開始している。

これはロンドンオリンピック大会時に開始された「Compete For」をモデルにしたものであるが、「Compete For」経由の実績として17万社以上の事業者が登録し、契約成立の3分の2はロンドン以外の英国企業が受注したとされる。

日本版「Compete For」にも同等またはそれ以上の実績が期待される。

⑤ 東京オリンピック・パラリンピック競技大会復興推進ふくしまアクションプラン

平成28年2月に「福島県東京オリンピック・パラリンピック関連事業推進本部会議」において決定された。「前に進むふくしまの魅力を全世界に伝え、共感の輪を広げながらふくしまの『誇り』を未来につなげよう」を基本コンセプトとし、「魅力」「誇り」「未来」の3つの基本目標のもとに年次ごとの主な取り組みを掲げている。復興の発信を中心に据えたものとなっているが、今後各年度の予算措置等により幅広い分野で具体的な事業が展開されていくことが期待される。

また、福島県は平成27年12月に「福島県トレーニングキャンプガイドブック」を作成し、

誘致活動を開始しており、現在「第2版」の作成作業が進められている。

おわりに

2012年ロンドンオリンピック大会はオリンピック・レガシーを重視することにより、ロンドンのみならず英国各地の活性化に大きく寄与した。

先に述べた「2020年東京オリンピック・パラリンピックを活用した地域活性化推進首長連合」はその設立趣旨に「2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催は単なるスポーツの祭典にとどまらず、地域活性化、産業・観光振興に向けて各地域の特色を活かして様々の取り組みを行う絶好のチャンスである。各自治体の知恵と力を結集し、戦略的かつ効果的な取り組みにより、世界に向けてその魅力を発信する。」としている。

リオデジャネイロオリンピック大会が終了した今、各地域が東京大会に向けて、改めてオリンピック・レガシーの理念に思いを致し、自らに最もふさわしいレガシーを選択したうえで、知恵を絞っていくことが求められるのではないだろうか。

福島県は平成20年4月に全国に先駆けて「文化スポーツ局」を設置した

「文化やスポーツの振興を県民の暮らし全般に関わる総合行政として取り組むことで、住民のいきがいと創造性を高め、文化やスポーツそのものの振興とそれによる地域の活性化とを一体として効果的に推進する。」（福島県議会平成20年2月定例会佐藤雄平知事答弁）を最後に紹介して、この稿の締めくくりとしたい。

※ 本稿はオリンピック・レガシーに係る大和総合研究所、三菱総合研究所、野村総合研究所等民間シンクタンクの調査レポート、国立国会図書館のレファレンス及び自治体国際化協会ロンドン事務所の報告書等を参考にとりまとめたものである。